

東京大学(本郷)総合研究棟(工学部新3号館) 施設整備事業

実施方針に関する質問回答(追加)

平成21年7月31日

国立大学法人東京大学

- 1 本質問回答(追加)は、大学が平成21年4月6日(月)に公表した「東京大学(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業の実施方針」に関して、質問者の事情により大学が定めた受付の期限を越えて提出された質問に対して、当該質問に追加して回答を行うことが公平性・透明性を阻害することには当たらず、むしろ、民間事業者の積極的な事業への参画に資するものと判断し、ここに追加して公表するものです。
- 2 質問の内容は、質問者の記載のとおりとしています。ただし、項目及び記載位置については、大学で整理していますので注意してください。
- 3 書類欄の は「実施方針」を、 は「その他」を示します。
- 4 なお、本回答は、現時点での大学の考え方を示すものであり、今後変更する可能性がありますので注意してください。最終的には、入札説明書等に基づいてください。

東京大学(本郷)総合研究棟(工学部新3号館)施設整備事業 実施方針に関する質問回答(追加)

番号	書類	質問項目	頁	1	(1)	1)		ア	a	質問	回答
1		施設整備業務	2	1	1	5		イ		施設整備費に大きく影響するため、基本設計見直しについては、書面による質疑回答だけでなく、応募者との個別対話の場を設けていただくことは可能でしょうか。	入札参加者との個別対話は予定しておりませんが、実施方針に関する質問回答、要求水準書(案)に関する質問回答、入札説明書等に関する質問回答(2回)の他、一部の項目について入札参加者の提案可能性に関する可・不可の個別回答を予定しています。
2		附帯事業	2	1	1	5				附帯事業の検討用に、新3号館の在籍予定者数(教職員、非常勤職員、学生等)、現状、本郷キャンパスにある物販・飲食等施設の資料(フランチャイズ・直営の別、契約年数、年間利用者数及び売上げの推移、運営時間等)をお示しいただくことは可能でしょうか。	可能な範囲において、入札説明書等の公表時にあわせて提示する予定です。
3		選定事業者の収入	2	1	1	6				P22に記載の大学が事業者を支払う一括賃貸借に対応する賃料とは、割賦に伴う金利支払額も含めたBOT方式部分の初期投資費であるとの理解で宜しいでしょうか。	原則として、ご理解のとおりです。
4		入札参加者の構成等	9	2	4	1				構成員あるいは協力企業が他の応募グループの構成員又は協力企業となることは可能でしょうか。	不可能です。実施方針11頁「2)入札参加者及び協力会社の参加要件」の を参照してください。
5		入札参加者の構成等	10	2	4	1		イ		設計、建設、工事監理、維持管理、運営、附帯事業に係る業務を実施せず、本事業のマネジメント業務やSPCへの投資・融資を行う企業が代表企業として参加することは可能でしょうか。	可能です。ただし、当該企業は「入札参加企業」又は「入札参加グループの構成員」である必要があります。実施方針9頁「1)入札参加者の構成等」の を参照してください。
6		入札参加者及び協力会社の資格等要件	13	2	4	3		イ		一級建築施工管理技士又は一級建築士を有する者で、かつ、全ての工種(建築一式工事、電気工事、管工事)を含む施工実績を有する者であれば、監理技術者は、工種ごとに1名を配置する必要は無く、本工事で1名を配置すれ	監理技術者又は主任技術者の専任配置の諸要件については、建設業法を適用して判断してください。

番号	書類	質問項目	頁	1	(1)	1)		ア	a	質 問	回 答
										ば良いと理解して良いでしょうか。	
7		レンタルラボ部分の空室リスクの分担	27	4	2					「レンタルラボ部分に空室が生じた場合は、レンタル部分の80%までに限って、大学が賃貸借することを保証する」と記載がありますが、「レンタル部分の80%」とは、「空室部分の80%」又は「レンタルラボ部分全体（共用部を除く）の80%」のどちらを意味しているのでしょうか。	貸室面積の入居率が20%の場合にあっては60%について、入居率が40%の場合にあっては40%について、入居率が60%の場合にあっては20%について、入居率が80%以上の場合にあっては0%について、それぞれ大学が当該リスクを負担する予定です。